

平成30年6月21日

各 位

会 社 名 コーア商事ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 首藤 利幸
 (コード番号： 9273 東証第二部)
 問合せ先 取締役財務経理部長 小松 美代子
 (TEL. 045-560-6607)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年6月21日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成30年6月期 (予想)		平成30年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成29年6月期 (実績)		
		対売上高 比 率	対 前 期 増 減 率	対売上高 比 率	対売上高 比 率	対売上高 比 率		
売 上 高		15,072	100.0	△0.4	10,494	100.0	15,133	100.0
営 業 利 益		1,322	8.8	△18.1	884	8.4	1,614	10.7
経 常 利 益		1,317	8.7	△15.4	890	8.5	1,558	10.3
親会社株主に帰属 する当期(四半期) 純 利 益		769	5.1	△32.8	509	4.9	1,143	7.6
1株当たり当期 (四半期)純利益		246円 24銭		163円 35銭		366円 22銭		
1株当たり配当金		70円 00銭		—		75円 00銭 (15円 00銭)		

- (注) 1. 平成29年6月期(実績)及び平成30年6月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成30年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株数(180,000株)を含めた予定期中平均発行済株式により算出しております。
2. 平成30年1月7日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記では、平成29年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。なお、1株当たり配当金については、平成29年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに()内に記載しております。

【平成30年6月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループを取り巻く医療用医薬品業界では、平成29年6月の閣議決定において、「2020年（平成32年）9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」と定められたことで、引続きジェネリック市場の拡大を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは「ジェネリックのベストパートナー」を経営理念として掲げ、顧客にとって付加価値の高い、高品質で安価な輸入原薬を提供することに加え、製剤の製造・販売に注力し、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を行っております。

特に、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を積極的に推進するため、市場の急速な拡大が見込まれる抗がん剤等の高薬理活性領域（注1）への取組みを重要視し、当社グループは、平成28年5月に山形市蔵王に高薬理活性注射剤工場（名称：蔵王工場）を建設しております。

平成29年12月に薬価基準収載され、透析患者の合併症改善を目的とした注射剤である「マキサカルシトール静注透析用シリンジ2.5 μ g」, 「マキサカルシトール静注透析用シリンジ5 μ g」並びに「マキサカルシトール静注透析用シリンジ10 μ g」の3製剤の製造受託を開始しておりますが、来期以降に生産体制拡充に伴う増産を進めていく計画となっております。

注1：高薬理活性領域：非常に少ない量（例えば μ g）で生理作用が期待される薬剤、又は生体に対して毒性が極めて強い薬剤を使用する領域で、例えば抗がん剤などが代表される。

（蔵王工場の概要）

敷地土地21,028.90 m^2 、建設面積1,917.04 m^2

設備内容：高薬理活性製剤プラントとして少量多品種に対応できるフレキシブルなラインを有し、完全封じ込め（注1）にも対応しております。シリンジ製剤（注2）の生産開始に加え、今後はバイアル液剤（注3）、凍結乾燥剤（注4）の製造設備の導入を計画しております。

注1：完全封じ込め：高薬理活性製剤（非常に少ない量で生体に対して強い薬効を与える薬剤等）を製造するために、作業従事者の安全衛生の観点に加えて、他の医薬品への混入を防ぐために管理された極めて厳密な環境とすること。

注2：シリンジ製剤：あらかじめ注射器（シリンジ）内部に治療に必要な薬剤が充填された無菌製剤で、医療機関において直ちに患者に投与可能であり、医療事故防止のための手段として有用な製剤。

注3：バイアル液剤：ガラス（もしくはプラスチック）でできた瓶にゴムで栓をした容器に注射剤（液剤）をいれた製剤。微生物の侵入を防ぎ、無菌状態を保つことが可能。

注4：凍結乾燥剤：液剤では品質的に不安定である場合、薬剤の品質を長期的に安定に保つために、フリーズドライにした製剤。

平成30年6月期第3四半期連結累計期間の連結売上高は10,494百万円、営業利益は884百万円、経常利益は890百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は509百万円となっております。

平成30年6月期の連結業績見通しにつきましては、平成30年6月期第3四半期までの実績に、平成30年4月～6月の第4四半期予測を加え策定しております。結果として、連結売上高は15,072百万円（前期比99.6%）、営業利益は1,322百万円（同81.9%）、経常利益は1,317百万円（同84.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は769百万円（同67.2%）を見込んでおります。

なお、平成30年6月期業績見通し（第4四半期予測）に用いた米ドル及びユーロの年間平均レートはそれぞれ3月までは実績レート1米ドル：111.55円、1ユーロ：130.92円、4月から6月は予算レートとして、1米ドル＝116.00円、1ユーロ＝135.00円を設定しております。平成29年6月期の3月までの平均レートは1米ドル：107.45円、1ユーロ：118.95円、年間平均レートはそれぞれ1米ドル＝108.63円、1ユーロ＝119.61円であります。

(2) セグメント別の前提条件

(売上高)

当社グループにおけるセグメント別の実績及び予想に係る売上高構成は以下のとおりです。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成30年6月期 (予想)			平成30年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成29年6月期 (実績)	
		構成比率	対前期 増減率		構成比率		構成比率	
原薬販売事業		11,754	78.0	△2.9	8,259	78.7	12,101	80.0
医薬品製造販売事業		3,716	24.7	0.7	2,479	23.6	3,691	24.4
内部売上高又は振替高		△398	△2.6	—	△244	△2.3	△659	△4.4
売上高		15,072	100.0	△0.4	10,494	100.0	15,133	100.0
原薬販売事業		1,508	114.1	△20.9	1,119	126.6	1,906	118.0
医薬品製造販売事業		△146	△11.0	—	△210	△23.8	△340	△21.0
内部売上高又は振替高		△38	△2.9	—	△24	△2.7	48	3.0
営業利益		1,322	100.0	△18.1	884	100.0	1,614	100.0

(注) 1. 当社グループは、「原薬販売事業」、「医薬品製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

① 原薬販売事業

主力事業である原薬販売事業は、主としてジェネリック医薬品の原料を海外から輸入し、国内医薬品製造販売業者に販売しております。

当セグメントの第3四半期までの売上高はジェネリックの市場規模は引き続き拡大しているものの、厚生労働省による薬価及びジェネリック販売促進策改定（平成30年4月）前の一時的な在庫調整等があり、8,259百万円と前年同期比減収となりました。

第4四半期予測は、第3四半期累計期間終了後の4月に国内医薬品製造販売業者より受領したフォーキャスト及びヒアリングを基に取引先毎・品目別に数量の積み上げを行い、平成29年12月末の

販売実績単価を考慮して算出しております。また一部の原薬については為替変動を考慮した販売単価を乗じて策定しております。薬価及びジェネリック販売促進策改定後の第4四半期は在庫調整影響が解消し前年同期比増収を見込んでおります。

その結果、通期売上高は11,754百万円（前期比97.1%）を見込んでおります。

②医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業は、注射剤、経口剤を中心としたジェネリック医薬品の製造販売を手がけており、自社製品と受託製品（国内医薬品製造販売業者より製造受託する品目）に大別されます。

第3四半期までは薬価改定前の買い控えや、開発品の試作や既存設備のメンテナンスを優先したことに伴う生産調整により、受注は十分に確保しているものの一部売上が後倒しとなり、売上2,479百万円と前年同期比減収となりました。

第4四半期予測は、自社製品では第3四半期の販売実績を基にMR及びエリア担当者の市場調査を勘案し品目別に積み上げを行い、平成30年4月の薬価改定後の販売価格を乗じて策定しております。また、受託製品では委託元より受領したフォーキャストを基に品目別に積み上げを行い、平成30年3月末までに契約している受託価格を乗じて策定しております。

自社製品は例年同水準にて推移、受託製品では増産体制への移行により売上拡大を想定していること、平成29年12月より製造開始した新規開発品目が売上寄与することから、通期では3,716百万円（前期比100.7%）を見込んでおります。

（売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益）

当社グループの平成30年6月期の第3四半期における売上原価は7,997百万円、販売費及び一般管理費は1,612百万円、営業利益は884百万円となっております。

これにより第4四半期の予測を考慮した売上原価は11,446百万円（前期比103.7%）、販売費及び一般管理費は2,305百万円（前期比92.8%）、営業利益は1,322百万円（前期比81.9%）を見込んでおります。

① 原薬販売事業

原薬販売事業における売上原価は、上記の売上高計画に基づく仕入数量、平成29年12月の仕入実績単価に為替を勘案し策定しております。

第3四半期までの実績為替レート及び第4四半期の想定為替レートのいずれもが前期の平均為替レートに比べて円安に振れたことにより仕入単価の上昇を見込んでおります。加えて、販売費及び一般管理費におきましては、新規取扱品目関連費用の増加を見込んでおります。

その結果、平成30年6月期における当セグメントの売上原価は8,912百万円（前期比100.1%）、販売費及び一般管理費は1,334百万円（前期比103.4%）、営業利益は、1,508百万円（前期比79.1%）を見込んでおります。

② 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業における売上原価は、上記の売上高計画を踏まえた生産計画に基づく総製造費用を生産品目に按分する形で策定した品目別標準原価に、売上高計画の品目別数量を乗じて算出しております。

当期は蔵王工場において「マキサカルシトール」の生産が開始されたことにより、同工場竣工以

降一般管理費として計上していた減価償却費をはじめとした関連費用を売上原価で処理したことで、売上原価は増加・販売費及び一般管理費は減少すると見込んでおります

その結果、平成30年6月期における当セグメントの業績は、売上原価は2,932百万円（前期比105.8%）、販売費及び一般管理費は930百万円（前期比73.9%）、営業損失146百万円（前期は340百万円の損失）と赤字縮小を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は、受取手数料及び利子補給収入等により、105百万円（前期比250.0%）、営業外費用は、上場関連諸費用や借入金の支払利息により110百万円（前期比113.4%）をそれぞれ見込んでおります。

その結果、経常利益は1,317百万円（前期比84.6%）を見込んでおります。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

前期は特別利益として蔵王工場新設に係る山形県からの助成金240百万円を計上しましたが、一過性のものであり、当期に同様の助成金の計上はありません。一方で、特別損失は倉庫改装に伴う固定資産の除却損等13百万円を見込んでおります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益1,304百万円（前期比72.6%）に法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は769百万円（前期比67.2%）を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月21日

上場会社名 コーア商事ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9273 URL <https://www.koashoji-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 首藤 利幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小松 美代子 TEL 045 (560) 6607
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	10,494	-	884	-	890	-	509	-
29年6月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 495百万円 (-%) 29年6月期第3四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	163.35	-
29年6月期第3四半期	-	-

(注) 1. 当社は、平成29年6月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年6月期第3四半期の数値及び平成30年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成30年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	20,531	12,314	60.0
29年6月期	19,171	11,865	61.9

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 12,314百万円 29年6月期 11,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	-	-	-	75.00	75.00
30年6月期	-	0.00	-	-	-
30年6月期(予想)	-	-	-	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は、平成30年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成29年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,072	△0.4	1,322	△18.1	1,317	△15.5	769	△32.8	246.24

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 1株当たり当期純利益は公募株式数(180,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期3Q	3,121,665株	29年6月期	3,121,665株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	一株	29年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期3Q	3,121,665株	29年6月期3Q	一株

(注) 当社は、平成30年1月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アメリカの一部製品への実質的な輸入制限措置に発した中国等との貿易摩擦や、依然テロ等の地政学的リスクが残るものの、国内では設備投資や雇用情勢が引き続き改善するなど堅調に推移しました。

後発医薬品業界におきましては、「2020年9月までにジェネリック医薬品の使用割合を80%とする」という目標の達成に向けて、厚生労働省が2018年度からジェネリック医薬品の数量シェアが低い都道府県を「重点地域」に指定してテコ入れを行う「重点地域使用促進強化事業」を新規事業として開始することとなりました。2016年(平成28年)6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太の方針2015)の「2017年央に70%以上とする」という目標は達成できなかったものの、2025年には5人に1人が75歳以上になるという「2025年問題」を控え、ジェネリック医薬品は今後一層、数量シェアの拡大が望まれております。その一方で、2年に1回としてきた薬価改定を毎年実施する方針が示されることにより価格の引き下げ圧力が増すなど厳しさも見えてきております。

このような事業環境の中で、当社グループは高品質で安価な輸入原薬を提供することに主眼を置いて、医薬品原料である原薬の輸入販売を行うとともに、注射剤を中心とした医薬品製剤の開発・製造・販売を行い、原薬の調達から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を実施しております。また、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を通じて、ジェネリック医薬品を中心に医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,494,488千円、営業利益884,605千円、経常利益890,701千円、親会社株主に帰属する四半期純利益509,939千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、去痰剤用原薬、動脈硬化症用原薬、抗悪性腫瘍薬用原薬の伸長などにより、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,259,519千円、セグメント利益1,119,817千円となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高244,304千円を含んでおります。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、前期に引き続き、自社製品の販売において採算性を重視した品目の絞り込みを行っております。当第3四半期連結累計期間では、『アムロジピン錠【イセイ】』、『ナイロジン注』などの自社製品販売や、『ダイメジン・マルチ注』、『レボカルニチン錠』などの製造受託販売が業績を牽引した結果、売上高は2,479,272千円となりました。なお、山形県蔵王に新設した高薬理活性注射剤工場において、平成29年10月より『マキサカルシトール静注透析用』の生産を開始しました。これより本格的に業績に貢献していく予定となっております。

一方で、高薬理活性注射剤工場における減価償却費などの費用が発生している影響で、セグメント損失は210,631千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,360,517千円増加し、20,531,916千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加777,913千円、商品及び製品の増加426,652千円、建設仮勘定の増加350,975千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて911,381千円増加し、8,217,477千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加375,381千円、短期借入金の増加630,900千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて449,136千円増加し、12,314,438千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加463,114千円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.91ポイント減少し、59.98%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333,639	5,111,553
受取手形及び売掛金	4,376,476	3,718,154
電子記録債権	1,892,640	2,447,873
商品及び製品	909,688	1,336,341
仕掛品	110,915	200,958
原材料及び貯蔵品	214,963	266,387
繰延税金資産	54,414	28,610
その他	290,489	208,474
貸倒引当金	△7,199	△8,100
流動資産合計	12,176,028	13,310,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,568,233	4,582,142
減価償却累計額	△1,217,399	△1,350,684
建物及び構築物(純額)	3,350,834	3,231,457
機械装置及び運搬具	1,717,328	1,840,537
減価償却累計額	△734,593	△853,112
機械装置及び運搬具(純額)	982,735	987,425
工具、器具及び備品	1,014,343	1,050,937
減価償却累計額	△709,138	△783,726
工具、器具及び備品(純額)	305,204	267,210
土地	1,773,974	1,773,974
建設仮勘定	383,505	734,481
有形固定資産合計	6,796,253	6,994,548
無形固定資産		
その他	69,090	104,461
無形固定資産合計	69,090	104,461
投資その他の資産		
投資有価証券	101,818	87,176
繰延税金資産	7,188	16,612
その他	39,345	37,905
貸倒引当金	△18,325	△19,041
投資その他資産合計	130,027	122,653
固定資産合計	6,995,371	7,221,663
資産合計	19,171,399	20,531,916

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753,846	2,129,228
電子記録債務	—	117,597
短期借入金	688,800	1,319,700
1年内返済予定の長期借入金	33,332	83,832
未払法人税等	369,671	40,894
繰延税金負債	—	417
賞与引当金	44,639	72,636
その他	373,169	435,640
流動負債合計	3,263,458	4,199,946
固定負債		
長期借入金	3,753,340	3,677,841
繰延税金負債	29,014	25,579
役員退職慰労引当金	82,455	92,195
退職給付に係る負債	134,921	113,884
その他	42,907	108,030
固定負債合計	4,042,638	4,017,531
負債合計	7,306,096	8,217,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	78,488	78,488
利益剰余金	11,478,372	11,941,486
株主資本合計	11,856,861	12,319,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,265	△4,590
繰延ヘッジ損益	1,175	△945
その他の包括利益累計額合計	8,441	△5,536
純資産合計	11,865,302	12,314,438
負債純資産合計	19,171,399	20,531,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	10,494,488
売上原価	7,997,209
売上総利益	2,497,278
販売費及び一般管理費	1,612,672
営業利益	884,605
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,976
受取手数料	8,296
受取保険金	3,768
補助金収入	14,229
その他	8,535
営業外収益合計	36,806
営業外費用	
支払利息	25,659
支払手数料	4,216
その他	834
営業外費用合計	30,710
経常利益	890,701
税金等調整前四半期純利益	890,701
法人税、住民税及び事業税	360,300
法人税等調整額	20,461
法人税等合計	380,762
四半期純利益	509,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,939

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	509,939
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△11,856
繰延ヘッジ損益	△2,121
その他の包括利益合計	△13,977
四半期包括利益	495,961
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	495,961
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,015,215	2,479,272	10,494,488	—	10,494,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244,304	—	244,304	△244,304	—
計	8,259,519	2,479,272	10,738,792	△244,304	10,494,488
セグメント利益又は損失 (△)	1,119,817	△210,631	909,185	△24,580	884,605

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△24,580千円には、セグメント間消去△7,719千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△307,734千円、及びその他の調整額290,873千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用等であります。その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料支払額の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。